

- 7月の米ISM非製造業景気指数は市場予想を大幅に上回り、1997年以降の過去最高を2カ月ぶりに更新した。物価動向を探るうえで注目される価格は2005年9月に次ぐ過去2番目の高水準に。
- 同指数発表後に米10年国債利回りは一時上昇したものの、原油先物価格の動きにつられるかたちで上昇幅を縮小。ただし、原油需要は総じて堅調であり、引き続き価格動向に注視が必要と思われる。

価格は過去2番目の高水準、コスト上昇の可能性も

4日に発表された7月の米供給管理協会（ISM）非製造業景気指数は64.1と、市場予想の60.5（ブルームバーグ集計）を大幅に上回り、1997年以降の過去最高を2カ月ぶりに更新しました。業種別では17業種のすべてで業況の拡大が報告されました。

同指数は新規受注や雇用など幾つかの項目について非製造業担当者に対しアンケートを行い、その回答結果を集計したもので、50を上回ると景気が良い、50を下回ると景気が悪いとされています。

内訳をみると、4つの構成指数の全てが上昇し、雇用は2カ月ぶりに50を上回りました。納入の遅延を表す供給業者の納入は過去最高を記録した昨年4月以来、1年3カ月ぶりの高水準となりました。

このほか、景気指数を構成する4つの指数以外では、受注残が過去最高を記録した前月から低下したものの、高水準を維持したほか、新規輸出受注は2007年5月以来、およそ14年ぶりの水準を回復しました。

また、物価動向を探るうえで注目される価格は2005年9月に次ぐ過去2番目の高水準となり、非製造業のコスト上昇につながる可能性が考えられます。

原油価格下落もガソリン在庫減少で、需要は堅調か

4日の米国市場では、ISM非製造業景気指数発表後に10年国債利回りが前日の1.17%台から1.21%台へ上昇しましたが、原油先物価格の動きにつられるかたちで1.18%台まで上昇幅を縮小して終了しました。

同日にウエスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）原油先物価格は1バレル＝68.15米ドルと、前日比3.4%下落し、約2週間ぶりに70米ドルを割り込みました。

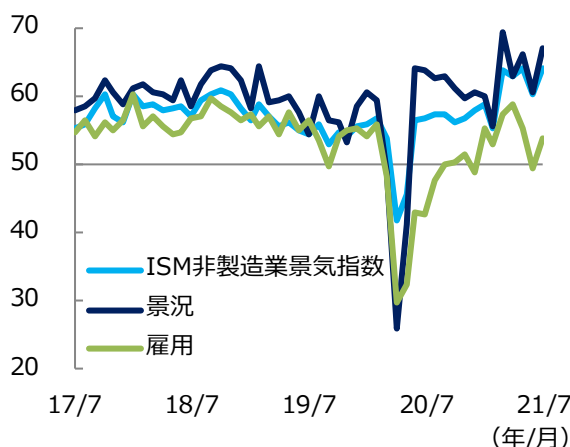
米エネルギー情報局（EIA）が発表した米原油在庫は市場予想に反して増加したものの、ガソリン在庫の減少幅は市場予想を大きく上回るもので、総じて需要の堅調さを表すものといえます。同日の下落は70米ドルを超えた水準での上値の重さを嫌気した売りが強まった可能性も考えられます。

ISM非製造業景気指数の内容をみると、先に発表された同製造業景気指数と同様に、需要が拡大するなか、物流遅延などが価格上昇につながっている様子に総じて変化はないとみられ、引き続き価格動向に注視が必要と思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

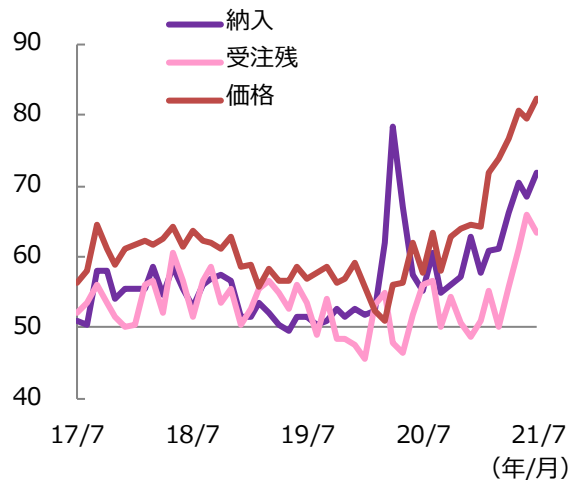
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ISM非製造業景気指数の推移（1）



※期間：2017年7月～2021年7月（月次）

ISM非製造業景気指数の推移（2）



※期間：2017年7月～2021年7月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ISM非製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。